

www.eidai.com

永大産業株式会社

〒559-8658 大阪市住之江区平林南2-10-60 TEL 06-6684-3000(代)
お問い合わせ先：事業管理部 広報課 TEL 06-6684-3058 FAX 06-6684-3051



この印刷物は環境に配慮して、石油系溶剤の一部を植物油に替えた「植物油インキ」を使い、廃液の出ない「水なしオフセット印刷」で印刷しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

A821Ze2311nsNS第1版

2023.11

EIDAI REPORT 2023-2024

木を活かし、よりよい暮らしを

人は遥か昔から「木」と暮らしをともにし、自然と調和してきました。

しかし物質的な豊かさを求めすぎるあまり環境破壊を引き起こし、

真の豊かさとは何かを見失ってしまいました。

私たちは住まいづくりの中で「木」を活かし、よりよい暮らしを実現することこそ、

本当の豊かさであると確信しています。

それは、この地球で「共に生きる」という思想のもとに、

持続可能な社会が確立して初めて可能になると考えています。

永大産業は、地球・社会・人との共生を通じて豊かで持続可能な社会の実現に貢献する企業であり続けることを目指しています

企業ビジョン



地球との共生

永大産業は、「持続可能な森林の木を使う」「木を無駄なく使う」「木を循環させて使う」の3つの循環の輪に沿った事業を展開するとともに、地球環境に配慮した製品を開発することにより、豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

社会との共生

永大産業は、すべての世代の安全と使い勝手に配慮した製品を提供することにより、豊かな住環境を創造します。また、国際社会の一員として国や地域の多様性を尊重し、雇用の確保や製品の提供等を通じて地域社会の発展に貢献します。

人との共生

永大産業は、事業を継続して発展させるために人材の育成を図るとともに、多様な人材が活躍できる企業風土を構築します。また、安全、安心な製品を提供することにより、すべての人々の住生活がより豊かで快適なものになることに貢献します。

再生可能な資源である「木」を有効に活用し、循環型社会の構築に貢献します

当社グループでは、住宅資材事業の製品の生産において、

適切に管理された持続可能な森林資源を活用するとともに、国産材の積極的な活用を進めています。

また、木質ボード事業では、建築解体材や木質廃棄物、間伐材などを主原料としてパーティクルボードに再生しています。

このような活動を通じて、「持続可能な社会の形成や地域社会の発展に貢献する企業」として、

社会的な課題やニーズに対して取り組んでまいります。

住宅資材事業



フローリング・室内階段



室内ドア・収納・造作材ほか



システムキッチン・洗面化粧台(キャビネット)

木質ボード事業



化粧用台板など



構造用、フロア台板ほか

目次

基本理念/目次	01
編集方針	02
■経営計画・事業戦略	
●トップメッセージ	03
■特集	
●企業価値の向上	07
●企業価値の向上 中期経営計画におけるこれまでの取り組み	09
●企業価値の向上 「木材資源 循環の輪」を重視した企業活動	17
■ESGの取り組み	
●環境 ENVIRONMENT	
環境方針/炭素貯蔵の取り組み	19
地球温暖化防止への取り組み	20
マテリアルバランス/産業廃棄物削減の取り組み	21

●社会 SOCIAL	
お客様とともに/地域社会とともに(社会貢献活動)	22
地域社会とともに(社会貢献活動)/従業員とともに	23
●ガバナンス GOVERNANCE	
当社グループ パーティクルボード生産拠点における重大事故について	24
安全管理体制	
リスクマネジメント/コーポレートガバナンス体制	25
コンプライアンス/サステナビリティ	26
■企業情報	
財務ハイライト/非財務ハイライト	27
住宅資材事業/木質ボード事業/その他事業	28
会社概要	29
役員・執行役員/株式情報	30

編集方針

発行の目的

本報告書は、永大産業の環境、社会、企業統治に関する活動を、広く知っていただくために発行しています。

報告対象範囲

永大産業株式会社
一部グループ会社の報告を含みます。

対象期間

2022年度(2022年4月~2023年3月)の活動を掲載しています(一部2023年度の報告を含みます)。

編集方針

編集にあたっては、企業としての社会的責任を明確にし、環境及び社会性報告、さらに企業統治の取り組みを詳しく説明することを重視しました。

参考ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン」(2012年版)
一般財団法人日本規格協会

お問い合わせ先

〒559-8658
大阪市住之江区平林南2-10-60
永大産業株式会社 事業管理部 広報課
TEL:06-6684-3058 FAX:06-6684-3051

安全を第一に、信頼と業績の回復を目指します



敦賀パーティクルボード工場の重大災害について

まず初めに、2023年2月と5月に当社敦賀事業所パーティクルボード工場において、重大事故が連続して発生し、尊い人命が失われました。また、同じく5月にパーティクルボードの製造を担う子会社のENボード株式会社(静岡県駿東郡小山町)において、建屋外のボイラー附属設備の一部で火災が発生しました。

2月の敦賀での重大災害を受けて、安全対策を講じ、その有効性を確認したうえで、3月より安全最優先で生産を開始していましたが、このような事態となりましたことは痛恨の極みであり、これらの事故により亡くなられた社員のご冥福を心よりお祈りするとともに、ご遺族の方に対し心よりお悔やみ申し上げ

ます。また、被災された方々にお見舞いを申し上げます。さらに株主の皆様や近隣住民の皆様、関係ご当局の皆様、お取引先様をはじめとする多くの方々に多大なるご迷惑、ご心配をお掛けいたしましたこと、ここに謹んで深くお詫び申し上げます。今後、二度とこのような重大事故を発生させないよう、再発防止に徹底的に取り組み、安全体制の強化を図ってまいります。なお、ENボード株式会社につきましては、再発防止対策を講じ、安全確認を行ったうえで6月26日より生産を再開しております。

2022年度の市場動向や自社の業績についてお教えください。

2022年度を振り返りますと、これまで爆発的な勢いで

原材料の安定調達と製品の安定供給に注力

拡大していた新型コロナウイルスの感染がようやく落ち着きを見せ、「アフターコロナ期への移行」と位置付けられる1年でした。しかしながら、円安や資源価格の上昇により日用品や食品も次々と値上げされ、私たちの生活にも様々な影響が出ています。

当社が関連する住宅業界でも、ウッドショックや原油価格の上昇などの影響により、木材その他諸資材の価格が大幅に高騰しました。特に木質材料については、前年の2倍近くまで高騰したのも少なくありません。また、物流経費の高止まりや電力費をはじめとするエネルギーコストの上昇は、私たちの想定を大きく上回る水準となりました。その結果、当社としても数回にわたって販売価格の改定に踏み切らざるを得ない状況となりました。

このような状況の中、当社グループでは今期が最終年度となる中期経営計画「EIDAI Advance Plan 2023」の実現に向けて取り組んでまいりました。中でも、お客様への供給責任を果たすことを最優先に考え、資材の安定調達と製品の生産、安定供給に取り組む一方、さらなる生産性の向上やコスト低減を図るとともに、お客様に対しては原材料価格の高騰に見合った販売価格の改定をお願いしてきました。しかしながら、原材料価格高騰のペースに販売価格の改定が追いつかず、収益性は悪化しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は69,787百万円(前年同期比17.4%増)、損益面ではENボード株式会社の減価償却費や販売価格改定の遅れ、さらに物流経費の高止まりなどにより営業損失は1,143百万円(前年同期は営業損失40百万円)、経常損失は1,309百万円(前年同期は経常利益59百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は1,104百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益389百万円)となりました。

2022年度に取り組んだ各施策のトピックにつきましては、何といたってもENボード株式会社において11月より本格的な商用生産を開始したことです。早期に軌道に乗せ、当社の事業の柱となるように取り組んでまいります。

新製品では、当社の主力ブランドである「Skism(スキスム)」を中心に、多様なインテリアスタイルに対応し、トレンドとなるカラーを取り入れた新柄、新デザインを数多くラインナップしました。フローリングでは、天然木本来の魅力を最大限に引き出すことにこだわったクリア系ラインナップの「銘樹モクトーン」と、天然木の美しさに色をのせることで、新しい魅力と表情を生み出す着色系ラインナップの「銘樹モクトーンC」を発売するなど、銘樹ブランドの強化を図りました。また室内階段では、シンプルな単色表現に加え今までにないカラーバリエーションによりコーディネート幅を広げた「ユニカラーセクション」を発売しました。室内ドア、シューズボックス等の最上位シリーズである「グランマジェスト」に新たなカテゴリーとなる「ファニチャー」としてフロートタイプのTVボードを追加したほか、異素材融合のトレンドを取り入れた「マテリアルミックス」をリニューアルするなど、最新のトレンドを反映した色柄やデザイン、機能を取り入れた製品を開発し、お客様のよりよい暮らしの実現に努めてまいりました。



カーボンニュートラルに向けてできることを

さらに、生産性向上などによるコスト改善のほか、2022年7月には当社の子会社である永大ベトナム (EVC) で、延床面積約4,600平方メートルの建屋を建設して運用を開始するなど、BCPを踏まえた「継続性のある安定生産供給体制の構築」に取り組んでまいりました。

企業としての環境へのお考えはどのようなか。

近年、世界各地で酷暑や豪雨の情報もたらされ、国内では「100年に一度」や「今までに経験したことのない」と言われる大雨など、国内外で様々な異常気象が発生しています。このような異常気象の原因ともいわれているのが温室効果ガスであり、代表的な二酸化炭素の排出量を実質ゼロ、つまり「排出量から吸収量と除去量を差し引いた合計をゼロにする」という取り組み「カーボンニュートラル」が昨今ますます注目されています。環境省では「2050年までに年間で12億トンを超える温室効果ガスの排出を実質ゼロにすること」を目標として、産業構造や経済社会の変革に取り組んでいます。この目標に対して、私たちは企業

としてどのように行動すればよいのでしょうか。

森林の樹木は成長過程で二酸化炭素を吸収して炭素を貯蔵し、木材となって建物などに利用されれば、炭素は長期間貯蔵されることになります。また、その建物の解体材をチップ化し、パーティクルボードなどの木質資材の材料として使用すると、さらに長期間、炭素を貯蔵することができます。

EIDAIグループは木質ボード事業でパーティクルボードを生産しています。パーティクルボードは廃木材や未利用材などを原料として製品化するだけでなく、使用後の製品を再びマテリアルリサイクルする「循環型リサイクルシステム」を確立できる素材です。廃木材は燃やすことで二酸化炭素が発生しますが、木質資源を有効に利用し、まだ資源として使える廃木材などをマテリアルリサイクルすれば、いつまでも炭素を貯蔵しておくことができ、二酸化炭素の削減、地球温暖化防止につながります。木質ボードなどは使い続ける限り、炭素を貯蔵し続けるのです。昨年より商用生産を開始したENボード株式会社でのパーティクルボードの生産を本格化させ、

炭素貯蔵を進めることも、地球温暖化の防止、ひいてはカーボンニュートラルの実現に貢献できると考えています。

今後の見通しについてはどうお考えでしょうか。

ウクライナ情勢の長期化をはじめとする地政学的リスクや為替変動に伴う原材料、資源、エネルギー価格の高騰、さらには世界的な金融引き締めによる海外景気の減速懸念など、本格的な景気回復には今しばらく時間を要すると考えています。

パーティクルボードの新たな可能性と用途開発により、業界内のBCPにも貢献



住宅業界に目を向けますと、政府による住宅取得支援策などにより、住宅取得需要は下支えされると見られますが、住宅資材価格の高騰による建設コストの上昇や住宅ローン金利の先高観等による住宅取得マインドの低下が懸念されるなど、厳しい事業環境が続くと見られます。

このような状況ではありますが、引き続き中期経営計画 (EIDAI Advance Plan 2023) に基づいて業績の回復、企業価値向上のための諸施策を着実に実行してまいります。

今後もお客様の多彩なニーズにお応えできる製品やデザインの開発に注力し、自由な空間づくりをお手伝いできる新製品を発売してまいります。また、世界的なカーボンニュートラルへの移行、脱炭素社会の実現という大

きな潮流の中、ENボード株式会社でのパーティクルボードの生産を軌道に乗せることで、資源を無駄なく有効的に循環させるマテリアルリサイクルを推進し、環境負荷低減に努めてまいります。今後、段階的に稼働率を上げ、フル生産体制 (15,000トン/月産) を実現させる所存です。5月の火災により、想定していたベースに混乱と遅れが生じてしまいましたが、パーティクルボードの新たな可能性や用途を開発するとともに、高品質のパーティクルボードの安定生産を図ってまいります。これらの活動が木質資材市場の安定化と業界内のBCPにも貢献できると考え、これまで以上に強力に取り組む所存です。

代表取締役社長 枝園 統博



解決すべき課題

当社グループの事業活動

中期経営計画

2023年でのGOAL

■永大産業グループでは、様々な課題を解決するため、経営資源を活用しながらESGと関連付けた事業活動を推し進めています。

■当社グループでは、中期経営計画を着実に進め、2023年における目標の達成を目指しています。

- 気候変動による自然災害の激甚化
- 戦争、地域紛争がもたらす経済損失
- 天然資源の枯渇、減少
- 原材料、燃料価格の上昇
- 再生可能エネルギーへの移行
- 縮小する国内新設住宅市場
- 歯止めのかからない超高齢社会
- 人口減少に伴う地方の過疎化
- 技能労働者の担い手不足
- 持続可能な経営に対する要請



EIDAI Advance Plan 2023

経営基盤の強化と新たな価値の創造を通じて、すべてのステークホルダーと共存共栄できる企業へ

2023年3月期～2024年3月期

6つの基本方針に則した事業活動

- 1 お取引先様及びエンドユーザー様にご満足いただける製品品質とサービスの提供**
 - 品質管理体制の徹底強化
 - 市場ニーズを把握した販売政策の実行
 - 質の高い製品とサービスを提供
- 2 住宅分野でのシェアアップと新設住宅着工戸数に依存しない事業構造への転換**
 - 安全性に優れた魅力ある新製品の開発
 - プレカット製品の拡充
 - 非住宅分野の開拓
 - 海外における販売体制の構築
- 3 木質ボード事業の強化と拡大**
 - ENボード株式会社のフル生産の推進
 - 製品構成に構造用、フローリング基材用PBを加え、売上拡大と収益向上に注力
 - PBの新たな用途を開発
- 4 生産性の向上とグループ全体での生産体制の最適化**
 - グループ全体で事業継続マネジメント(BCM)を考慮した生産体制の最適化を推進
 - 自動化や作業負担軽減の推進による生産性の改善
 - 安定したサプライチェーンを構築
- 5 物流及び情報システムの改革を推進**
 - 物流拠点、物流経路の見直しを実施
 - 二次元コードを活用しさらなる効率化を実現
- 6 SDGsの取り組み**
 - 1～5の方針に基づく事業活動を推進し、ESGと関連付けた取り組みを行い、SDGsに貢献
 - 環境イニシアティブの取り組みを開始

- 顧客満足度を高めより安全安心な住まいづくりに貢献
- 「セーフケアプラス」製品群の充実により、どの世代も安心して暮らせる住空間を提案
- 海外での事業を発展させ経営基盤を強化
- 環境配慮型製品を生産し循環型社会の構築に貢献
- 国産材の積極的利用で国内林業振興に寄与
- 環境イニシアティブの活用と再生可能エネルギーの創出で脱炭素社会の構築に貢献
- ニューノーマルの時代において、職場内コミュニケーションの円滑化を図りながら、時間、場所に限定されない柔軟な働き方の運用継続
- 省施工型製品の開発、普及やオンライン営業支援システム(EDnet+)の活用により、労働力不足に対応
- 二次元コードを用いた新たな管理システムと基幹倉庫を活用し生産～物流のトレーサビリティを強化
- BCP/BCMに基づいた生産拠点の複数化により製品の安定的な供給体制を維持

中期経営計画におけるこれまでの取り組み

- 1 お取引先様及びエンドユーザー様にご満足いただける製品品質とサービスの提供
- 2 住宅分野でのシェアアップと新設住宅着工戸数に依存しない事業構造への転換

2019 年度の新製品発売、ラインナップ拡充等

- 4月 システムキッチン「ラフィーナ ネオ」を発売 ①
- 6月 「セーフケアプラス」製品群を拡充
- 7月 広報誌「kigokoro (樹ごころ)」創刊
- 8月 「銘樹ブロックウォール」を発売 ④
「Skism (スキスム)」ブランドを拡充 ②
「マテリアルミックスデザイン」を発売 ③
- 10月 「RURUBO (ルルボ)」を発売
InstagramのEIDAI 公式アカウントを開設 ⑥
- 12月 「Orroom (オアルーム)」を発売 ⑤
- 3月 全ての造作材でマットブラック柄を発売

デザイン・意匠・トレンド

① システムキッチン「ラフィーナ ネオ」を発売



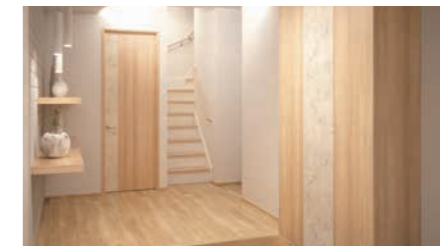
- 厚み約20ミリのワークトップ
- シarpな印象を与える「スクエアシンク」

② 「Skism (スキスム)」ブランドを拡充



- トレンドを追求した「マットネイビー柄」を追加

③ 「マテリアルミックスデザイン」を発売



- 金属やガラスなど木材以外の素材を採り入れて、スタイリッシュな雰囲気

省施工

④ 「銘樹ブロックウォール」を発売



- 接着剤塗布とフィニッシュネイル(壁材と同色の釘)による固定だけで簡単に施工

非住宅向け新製品

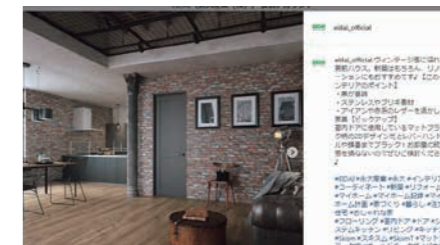
⑤ 「Orroom (オアルーム)」を発売



- 間取りの異なる客室でも対応できる、新しい宿泊施設向けのシステム家具

プロモーション

⑥ InstagramのEIDAI 公式アカウントを開設



- 当社の新製品やショールームに関する事柄など、住まいや生活にかかわるさまざまな情報を発信

2020 年度の新製品発売、ラインナップ拡充等

- 4月 「ショールーム360°Web見学」を充実 ⑫
- 6月 3種類の「銘樹」をラインナップ ⑦
2種類の「洗面化粧台」を発売
システムキッチン「ラポッテ」を発売 ⑧
- 7月 「セーフケアプラス」の製品構成を見直し
- 8月 Skism (スキスム) ブランドの製品群を充実
「スキスムS フロア シートタイプ 一般用」を発売
- 11月 内装材の最上位シリーズ「グランマジェスト」を発売 ⑨
- 12月 SIAA登録 抗菌・抗ウイルス加工製品を新発売 ⑩
- 1月 「セーフケアプラス 可動間仕切り吊り戸」を新発売 ⑪
- 3月 「銘樹Jspec 抗ウイルス加工」を新発売

デザイン・意匠・トレンド

⑦ 3種類の「銘樹」をラインナップ



銘樹パーケット 銘樹ヘリンボーンファブリ 銘樹エルテージ

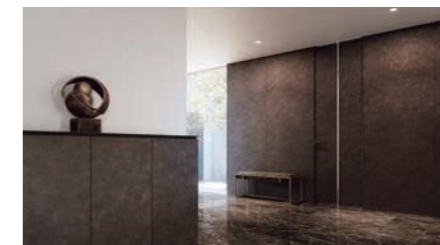
- 樹種の個性をより自由に楽しめる3種類のフロアを発売

⑧ システムキッチン「ラポッテ」を発売



- 価格を抑えながらも徹底的に使いやすさや、お手入れのしやすさという機能性を追求

⑨ 内装材の最上位シリーズ「グランマジェスト」を発売



- さらに上質感を求められるお客様に訴求する、ハイエンド製品の品揃えを強化

高機能製品

⑩ SIAA登録 抗菌・抗ウイルス加工製品を新発売



- 健康や清潔さに対する意識が高まりをみせる中、より安全で安心できる住生活空間を実現

非住宅向け新製品

⑪ 「セーフケアプラス 可動間仕切り吊り戸」を新発売



- 高齢者施設や幼稚園、保育園などの園舎で、用途に応じて空間を間仕切りたいというニーズに対応

プロモーション

⑫ 「ショールーム360° Web見学」を充実



- Web上でショールームを見学できるサービス「ショールーム360° Web見学」に新宿、横浜を追加

■世の中の出来事

2019年
5月 天皇陛下が即位。「令和」に改元
10月 消費税率10%スタート

2020年
4月 新型コロナウイルス感染拡大、緊急事態宣言発令
9月 菅首相誕生 新内閣発足

2021年
7月 東京五輪、日本は史上最多58メダル
9月 自民党総裁に岸田氏、首相に就任

2022年
2月 新型コロナウイルス感染者、1日あたり10万人超え
10月 32年ぶり円安、1ドル=150円突破

中期経営計画におけるこれまでの取り組み

- 1 お取引先様及びエンドユーザー様にご満足いただける製品品質とサービスの提供
- 2 住宅分野でのシェアアップと新設住宅着工戸数に依存しない事業構造への転換

2021年度の新製品発売、ラインナップ拡充等

- 4月 「ブラックフレームカウンター」を発売 ①
日曜劇場「ドラゴン桜2」に美術協力 ⑥
- 6月 「セーフケアプラス」室内ドアを拡充
- 7月 SIAA抗菌加工・抗ウイルス加工 フローリング製品を拡充
TBS火曜ドラマ「プロミス・シンデレラ」に美術協力 ⑥
「Cave'S(カベス)」を発売
- 9月 「セカンドサニタリー」を新発売 ②
- 10月 「銘樹モクトーン」を新発売 ③
TBS火曜ドラマ「婚姻届に判を捺したけど」に美術協力 ⑥
- 12月 ATCエイジレスセンターバリアフリー住宅コーナーをリニューアル
「セーフケアプラス大開口間仕切り吊り戸」を新発売 ④
- 1月 TBS火曜ドラマ「ファイトソング」に美術協力 ⑥
「ルルボスリム スリムインデスク」を新発売
- 2月 「セーフケアプラス イラスト付きドア」を新発売 ⑤

デザイン・意匠・トレンド

①「ブラックフレームカウンター」を発売



- インテリア性を重視した魅せる収納

②「セカンドサニタリー」を新発売



- 様々な場所に設置可能なコンパクトサイズの手洗い

③「銘樹モクトーン」を新発売



- 天然木の質感を向上させたフローリング
- 抗菌・抗ウイルス性能を付与
- 基材に国産針葉樹合板を使用

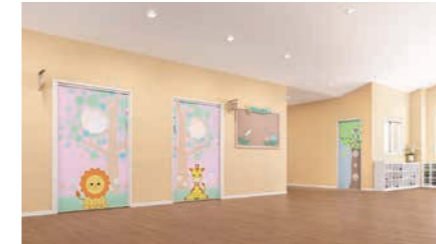
非住宅向け新製品

④「セーフケアプラス大開口間仕切り吊り戸」を新発売



- 垂れ壁や袖壁にある大開口部に最適な吊り戸
- 和を取り入れたデザインもラインナップ

⑤「セーフケアプラス イラスト付きドア」を新発売



- 園舎をより楽しく華やかにする室内ドア
- 5600種類の豊富さが魅力

プロモーション

⑥ドラマに美術協力



- 当社および当社ブランドの認知度を高めるため、ドラマセットに美術協力

※写真は「ドラゴン桜2」

2022年度の新製品発売、ラインナップ拡充等

- 4月 マテリアルミックス製品をリニューアル
- 7月 日本テレビ系土曜ドラマ「初恋の悪魔」のセットに美術協力 ⑫
- 8月 「Skism(スキスム)2022」新柄・新デザインを拡充 ⑦
「セーフケアプラス」製品群をさらに強化
- 10月 「銘樹モクトーン」に新柄追加 ⑧
「銘樹モクトーンC」を新発売 ⑧
「グランマジエスト ファニチャー」(TVボード)を発売 ⑨
ユニカラーセレクション(室内階段)、ユニカラーセレクション(蹴込み板)を発売 ⑩
室内ドア「インクジェットデザイン」を発売
化粧面材「colorial(カラリアル)」を発売 ⑪
- 12月 システム収納「リビングステージ」を全面的にリニューアル
- 1月 TBS金曜ドラマ「100万回言えばよかった」のセットに美術協力 ⑫
- 2月 「乾太くん専用収納ユニット」を新発売

デザイン・意匠・トレンド

⑦「Skism(スキスム)2022」新柄・新デザインを拡充



- 多様なインテリアスタイルに対応し、トレンド色といえる「ライトグレージュ」柄を採用
- 「ノーブルホワイト」柄や、木目柄「mode4」といった色柄を追加

⑧「銘樹モクトーン」に新柄追加 「銘樹モクトーンC」を新発売



- 天然木の意匠性や質感を最大限に活かした天然木ツキ板フローリング「銘樹モクトーン」
- 天然木の実しさに色を重ねることで、天然木の新しい魅力を引き出した「銘樹モクトーンC」

⑨「グランマジエスト ファニチャー」(TVボード)を発売



- リビング・ダイニング向けのハイエンド製品
- 細部までこだわった美しい納まりと使いやすさを両立

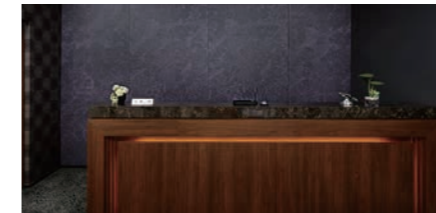
⑩ユニカラーセレクション(室内階段)、ユニカラーセレクション(蹴込み板)を発売



- 踏板と蹴込み板を単色に仕上げた室内階段
- コーディネートの幅を広げる、シンプルな単色表現かつ今までにないカラーパリエーション

非住宅向け新製品

⑪化粧面材「colorial(カラリアル)」を発売



- インクジェット印刷の化粧面材「colorial」(カラリアル)
- 抽象柄や石目柄など、カラーパリエーションは80種類

プロモーション

⑫ドラマに美術協力



- 当社および当社ブランドの認知度を高めるため、ドラマセットに美術協力

※写真は「100万回言えばよかった」

■世の中の出来事

2019年
5月 天皇陛下が即位。「令和」に改元
10月 消費税率10%スタート

2020年
4月 新型コロナウイルス感染拡大、緊急事態宣言発令
9月 菅首相誕生 新内閣発足

2021年
7月 東京五輪、日本は史上最多58メダル
9月 自民党総裁に岸田氏、首相に就任

2022年
2月 新型コロナウイルス感染者、1日あたり10万人超え
10月 32年ぶり円安、1ドル=150円突破

3 木質ボード事業の強化と拡大

ENボード株式会社

- 永大産業株式会社と日本ノopan工業株式会社の合併会社であるENボード株式会社のパーティクルボード生産工場は、2021年11月に工場建屋と主な生産設備の設置が完了し、2022年5月に試運転を行いました。
- ENボード株式会社は、JIS(日本産業規格)取得後、2022年11月より本格的な商用生産に移行し、段階的にフル生産(15,000t/月)に向け、稼働しております。



●ENボード株式会社 全景

ENボード株式会社 これまでの道のり

年・月	出来事
2019年 4月	合併会社設立を決議
2019年 5月	ENボード株式会社を設立
2019年 8月	輸入設備等の契約締結
2019年12月	工場建設用地を取得
2020年 1月	地鎮祭を挙行
2021年11月	生産設備の設置完了
2022年 5月	試作用の初回生産
2022年11月	JIS認証取得・商用生産開始



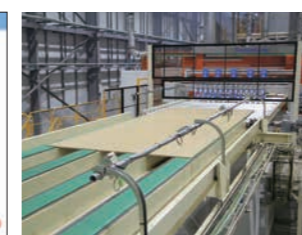
●工場建設に着手(地鎮祭)



●生産設備の設置完了



●JIS認証を取得



●商用生産開始



●ENボード株式会社製耐力壁 使用現場

4 生産性の向上とグループ全体での生産体制の最適化

永大ベトナム (EVC)



●2022年7月 生産体制を強化するため、新規に建屋を建設

関東住設産業株式会社



- 2020年4月 設立
- 2020年7月 株式会社アールビーのキッチンライフ事業所の一部を事業譲受
東日本におけるシステムキッチン、洗面化粧台等の生産拠点を確立

主な生産品



銘樹ロイヤルセレクション

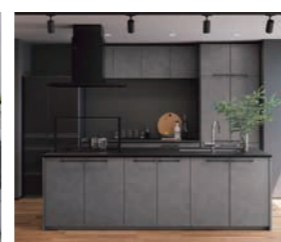


コンカーボ

主な生産品



セカンドサニタリー・シャンピーヌプレーン・ラフィーナ ネオ(キャビネット部分)



5 物流及び情報システムの改革を推進

本社物流倉庫



- 2018年9月に大阪を襲った台風19号により大破
- 2020年7月より新築工事に着手



- 2021年7月 建物完成
- 2021年9月 運用開始

草加物流センター



- 2020年10月より業務を開始
既存の物流センターにおける緊急災害時の保管と荷役作業の役割を果たす拠点整備の取り組みの一環として「草加物流センター」を設置

物流管理システム



- 物流の2024年問題をターゲットに、物流業者の作業軽減やホワイト物流の取り組みを推進

中期経営計画におけるこれまでの取り組み

■永大産業グループは「持続可能な社会の形成や地域社会の発展に貢献する企業」として、社会的な課題やニーズに対して取り組んでまいりました。これまでの事業活動に加え、今後新たに展開する方針・施策を通じて、持続可能な開発目標「SDGs (Sustainable Development Goals)」に貢献してまいります。

6 SDGsの取り組み 〈SDGsハイライト〉



SDGs (持続可能な開発目標) とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人として取り残さない」ことを誓っています。

ENVIRONMENT

事業内容と取り組み	実績・目標	
<p>12 つくる責任 つかう責任</p> <p>木質ボード事業における未利用材、端材、建築解体材などの有効活用と木材の循環利用</p> <ul style="list-style-type: none"> ENボード株式会社を主体にパーティクルボードの製造を通じて木材資源を循環利用 炭素を貯蔵する木材資源を有効活用し、CO₂の排出を抑制 	<p>未利用材、端材、解体材のチップ使用量(トン)</p> <p>2022年度実績 126,641t</p> <p>2025年度目標 283,000t</p>	
<p>12 つくる責任 つかう責任</p> <p>プレカットを中心とした省施工型製品の開発と廃棄物の抑制/再利用</p> <ul style="list-style-type: none"> 熟練技能者の減少に対応し、省施工型製品の開発に注力 代表的製品である完全正寸プレカット階段を拡充し、施工現場における廃棄物を抑制 プレカットした端材は木質ボードやバイオマスボイラーの燃料として再利用 	<p>完全正寸プレカット階段の販売比率(%)</p> <p>2022年度実績 36.4%</p> <p>2025年度目標 100%</p>	
<p>7 エネルギーと気候</p> <p>太陽光発電による再生可能エネルギーの創出</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー創出を通じて環境負荷の低減に貢献 	<p>再生可能エネルギーの累計発電量(千kWh)</p> <p>2015~2022年度実績 36,659千kWh</p> <p>継続的な再生可能エネルギーの創出</p>	
<p>15 陸の豊かさも守ろう</p> <p>南洋材から国産材への移行、推進</p> <ul style="list-style-type: none"> グリーンウッド法を遵守 適切に管理された植林木などを原材料に使用 木質フローリング製造における国産材の使用比率を拡大させ、政府の掲げる「2025年の木材自給率50%以上」の達成に貢献 	<p>フローリング用基材への国産材使用比率(%)</p> <p>2022年度実績 33.0%</p> <p>2025年度目標 50%</p>	
<p>12 つくる責任 つかう責任</p> <p>南洋材からPBへの移行、推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 木質フローリング製造におけるPBの使用比率を拡大させ、木材資源の循環利用を推進 	<p>フローリング用基材へのPB使用比率(%)</p> <p>2022年11月から商用生産を開始したENボード株式会社の生産量から算出予定</p> <p>2025年度目標 10%</p>	

SOCIAL

事業内容と取り組み	実績・目標	
<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>「セーフケアプラス」製品群の普及を通じ、世代を超えて安心して暮らせる住空間づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 加齢による身体能力の変化に配慮した「セーフケアプラス」製品群で超高齢社会の課題解決に寄与 「セーフケアプラス」製品群の拡販を通じ、小さな子どもからシニアまで、世代を超えて安心して暮らせる住空間づくりに貢献 	<p>セーフケアプラス製品群販売累計金額(百万円)</p> <p>2015~2022年度実績 累計5,286百万円</p> <p>セーフケアプラス製品群の販売拡大</p>	
<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>木質ボード事業での耐力面材販売促進による耐震化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ENボード株式会社(2019年に日本ノボパン工業株式会社と設立)において構造用パーティクルボードを製造し、国が進める建築物の耐震化に貢献 	<p>2022年11月に商用生産を開始したENボード株式会社の販売数量から算出する予定</p> <p>2023年度目標 13,000t</p>	
<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>海外市場(ASEAN諸国)での事業展開・製品販売を通じた現地の生活水準向上への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ASEAN諸国の住宅資材需要にあわせた製品の開発、販売を通して現地の生活水準向上に貢献 	<p>海外市場での売上金額(百万円)</p> <p>2022年度実績 37百万円</p> <p>海外市場における製品の販売拡大</p>	
<p>5 ジェンダー平等を推進しよう</p> <p>働き方改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女とも平等に、出産育児介護をしながら仕事を続けることができ、各従業員がやりがいを持って仕事に取り組めるような働きやすい職場環境を整備 女性が活躍できるための職場環境を整え、2016年に「えるばし」認定の最高位を取得し、さらに活躍できる機会を創出 	<p>女性従業員比率(%)</p> <p>2022年度実績 18.6%</p> <p>新卒採用の大卒女性比率(%)</p> <p>2022年度実績 25.0%</p> <p>女性の育児休業取得率(%)</p> <p>2022年度実績 100%</p> <p>よりよい働き方の推進、継続</p>	
<p>3 すべての人に健康と福祉を</p> <p>製品の品質・安全性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 設計、製造から販売に至るまで、お取引先様及びエンドユーザー様にご満足いただくことを最優先 お取引先様及びエンドユーザー様からの信頼に応えるためISO9001(QMS)に基づいた品質管理体制を徹底強化 	<p>重大製品事故発生件数(件)</p> <p>2022年度実績 0件</p> <p>2030年までの目標 毎年0件</p>	

GOVERNANCE

<p>10 人や組織を育むこと</p> <p>コンプライアンスの徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> 役員、従業員の果たすべき役割を明示した「コンプライアンスマニュアル」を策定 定期的な教育、啓蒙活動を行いコンプライアンスに対する意識を高める取り組みを推進 	<p>重大コンプライアンス違反(件)</p> <p>2022年度実績 0件</p> <p>2030年までの目標 毎年0件</p>	
<p>3 すべての人に健康と福祉を</p> <p>労働環境を向上させ重大災害のゼロ化を維持</p> <ul style="list-style-type: none"> 2023年2月と2023年5月の重大災害を受けて、安全対策をさらに強化 熱中症やインフルエンザなどのほか年間を通じて新型コロナウイルス感染症への予防措置(消毒、換気)などを実施 	<p>重大災害発生件数(件)</p> <p>2022年度実績 1件</p> <p>2023年5月 1件</p> <p>2030年までの目標 毎年0件</p>	

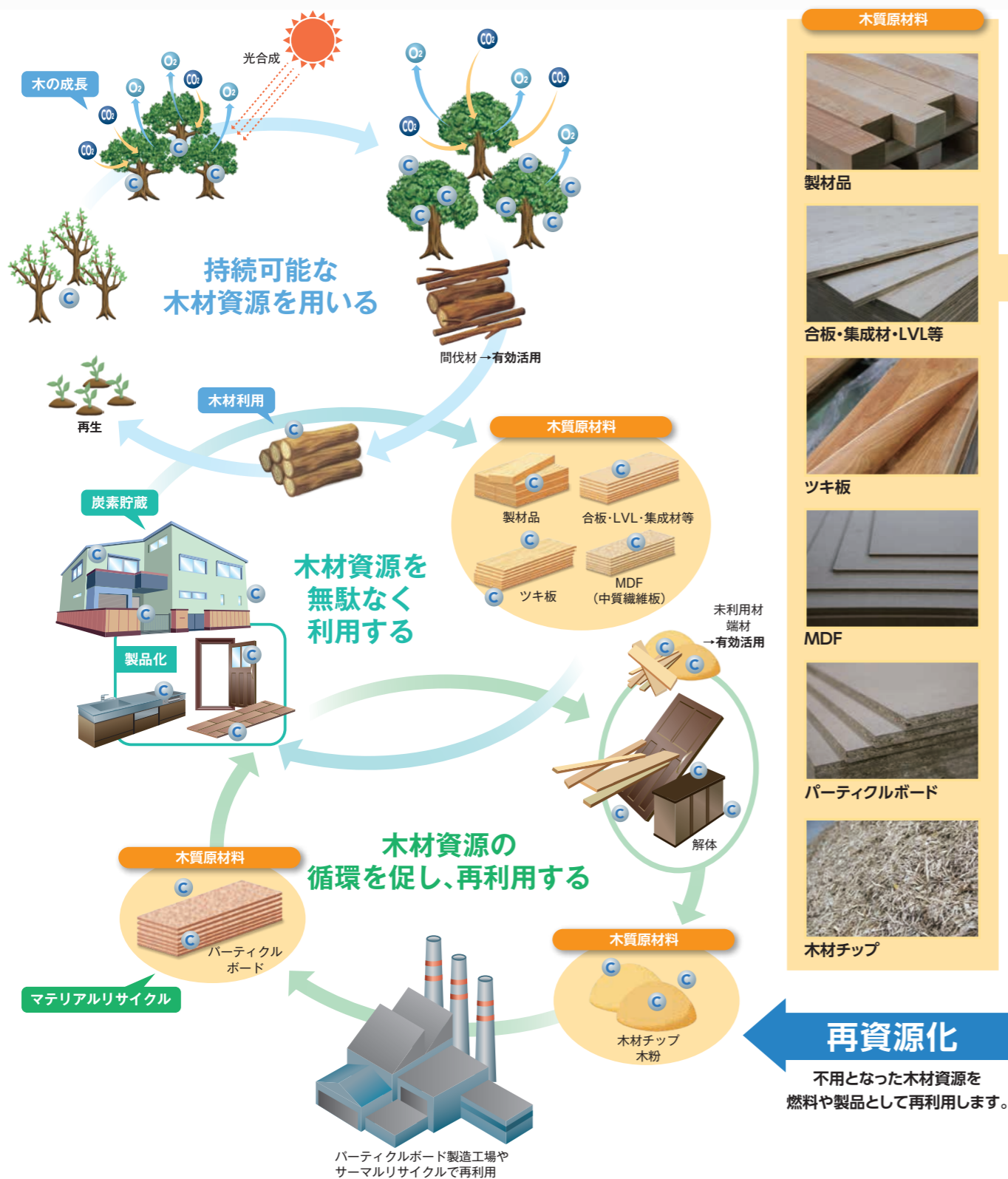
特集 「木材資源 循環の輪」を重視した企業活動

特集「木材資源 循環の輪」を重視した企業活動

■ 永大産業グループでは木材資源を活用した事業活動を行うにあたり、①持続可能な木材資源を用いる②木材資源を無駄なく利用する③木材資源の循環を促し、再利用するという「木材資源 循環の輪」を重視しています。こうした仕組みを強化することによって、当社グループはこれからも、一般住宅はもちろん非住宅分野での炭素の貯蔵に取り組むとともに、カーボンニュートラルの実現に寄与してまいります。

■ ENボード株式会社の本格稼働に伴い、パーティクルボードの生産量が增大すれば、一般住宅や店舗、オフィス等において、なお一層の炭素貯蔵効果が見込まれます。わが国では2050年にカーボンニュートラルの実現を目指しており、パーティクルボードの生産ならびに利用の拡大は、この政策に沿うものです。

木材資源 循環の輪



住宅資材事業



木質ボード事業



製品の使用

炭素貯蔵に貢献

一般住宅、店舗、オフィス等

カーボンニュートラルを実現し、脱炭素社会へ



解体

再資源化

不用となった木材資源を燃料や製品として再利用します。

環境方針

永大産業では、持続可能な社会の実現に寄与するため、ISO14001に準拠した環境方針を定めています。

基本方針

永大産業は、地球、社会、人との共生を通じて、環境保全に取り組み、
なお一層の社会貢献を目指します。

行動指針

企業活動

- 1 エネルギー、水資源を有効に活用し、温室効果ガス排出量の削減に努めます。
- 2 Reduce(発生抑制)、Reuse(再使用)、Recycle(再利用)の3Rを推進し、循環型社会の発展に寄与します。
- 3 管理基準を設定し、環境負荷の大きな物質の使用・排出を抑制するとともに、汚染の予防に努めます。
- 4 合法木材の積極的な採用をはじめ、環境に配慮した資材の比率を高めます。
- 5 環境マネジメントシステムを定期的に見直し、継続的改善に取り組みます。
- 6 環境方針で定めた内容を当社で働くすべての人に周知します。

社会的責任

法令を遵守し、地域との連携を深め、広く社会から評価される企業を目指します。

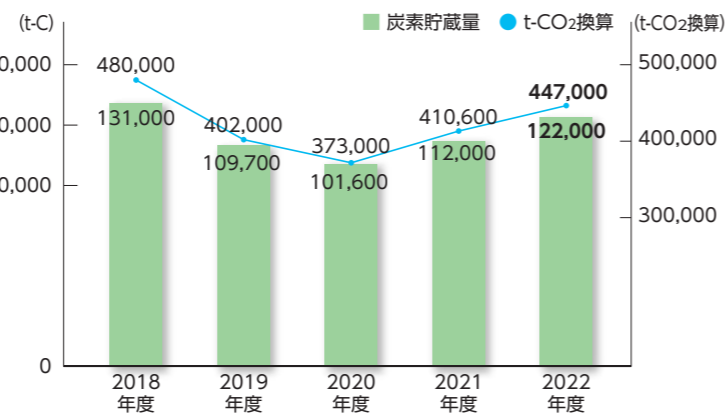
情報の開示

企業活動に関する情報は随時、開示します。

炭素貯蔵の取り組み

木材や木質ボードを用いた製品は、住宅棟の中で長期間にわたり、炭素を貯蔵する役割を果たしています(→17~18ページ)。当社グループが2022年度において、木質ボード(パーティクルボード)や木製品の生産を通じて、住宅棟の中に貯蔵した炭素量は約12万2,000t、二酸化炭素に換算して約44万7,000tでした。

■ 当社グループの炭素貯蔵量(t-CO₂換算)



※次の製品の生産量または出荷量で集計しています。
 建材製品(フローリング、室内階段等 関係会社を含む)
 内装システム製品(室内ドア、造作材等 ただし最も生産量または出荷量の多いものを抽出)
 住設製品(システムキッチン、洗面台) 木質ボード(パーティクルボード、関係会社を含む)

地球温暖化防止への取り組み

2022年度温室効果ガス排出量

永大産業の事業活動によって2022年度に排出した温室効果ガスの総量は、約4万1,900tと前年度から3%減少しました。これは需要の増加に伴って物流部門の温室効果ガスは増加したものの、製造拠点での効率化を推し進め、さらに営業部門、管理部門(本社)でも省エネルギーに努めたことが主な要因です。その結果、売上高(単独)を分母とする原単位は、前年度より0.13ポイント改善し、0.64となりました。



温室効果ガスの算出方法について

- ・電力の使用によって排出した温室効果ガスは、各電力会社の「実排出係数」を用いて算出しています。
- ・集計には社用車が消費した揮発油による温室効果ガスを含みます。
- ・「物流」の温室効果ガスは、トンキロ法に基づいて算出しています。

【温室効果ガス排出量 推移一覧表】

年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前年度比
製造	大阪	3,347	2,766	2,671	2,865	88%
	敦賀	19,265	17,916	16,872	18,969	94%
	山口	16,651	10,092	6,446	6,873	99%
3製造拠点合計	39,263	30,774	25,989	28,707	27,222	95%
物流	15,451	13,879	12,653	12,993	13,373	103%
営業	1,187	1,040	868	819	745	91%
本社	1,088	725	624	645	529	82%
合計	56,989	46,418	40,134	43,164	41,869	97%

【エネルギー使用量と密接な関係を持つ値】

年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高(単独)	55,765	54,738	53,122	56,345	65,484

【エネルギーの使用に係る原単位】

年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
エネルギーの使用に係る原単位	1.02	0.85	0.76	0.77	0.64

省エネルギーのための設備投資

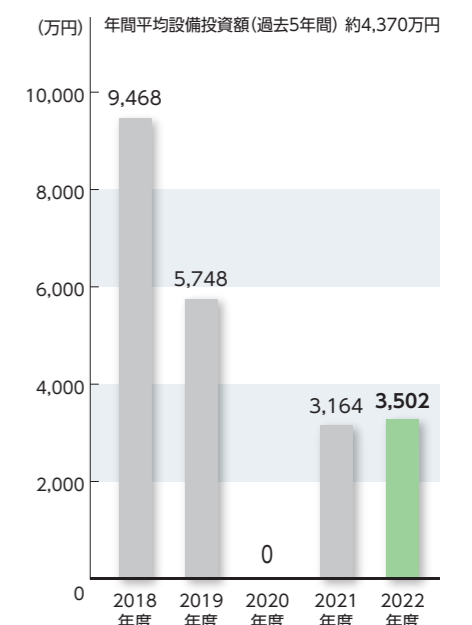
当社では、毎年省エネルギーのための設備投資を計画しています。2022年度は、主に照明のLED化のための設備投資を実施しました。2023年度は3事業所と営業部門で、前年度に引き続き消費電力を抑制するため、約3,000万円の設備投資を行う予定です。なお、2018年度から2022年度の5年間に当社が実施した省エネルギーの設備投資(合計)は約2億4,570万円でした。

【省エネ設備投資】

事業所	設備投資の内容
2018年度	
敦賀	建材工場 コンプレッサーの更新(2台) 建材工場照明(水銀灯)のLED化
山口	150KWコンプレッサーの更新(2台) 事業所内照明(水銀灯及び蛍光灯)のLED化 建材工場変電室変圧器の更新(2台) 建材工場変電室負荷の統合
2019年度	
山口	事業所内照明のLED化 継続
2020年度	
実績なし	
2021年度	
敦賀	空調設備の更新
山口	75KWインバーター付コンプレッサーの導入 空調設備の更新
大阪	空調設備の更新 給湯器の更新
本社	本社物流倉庫積込場 照明器具のLED化 給湯器の更新
営業部	金沢営業所 空調設備の更新

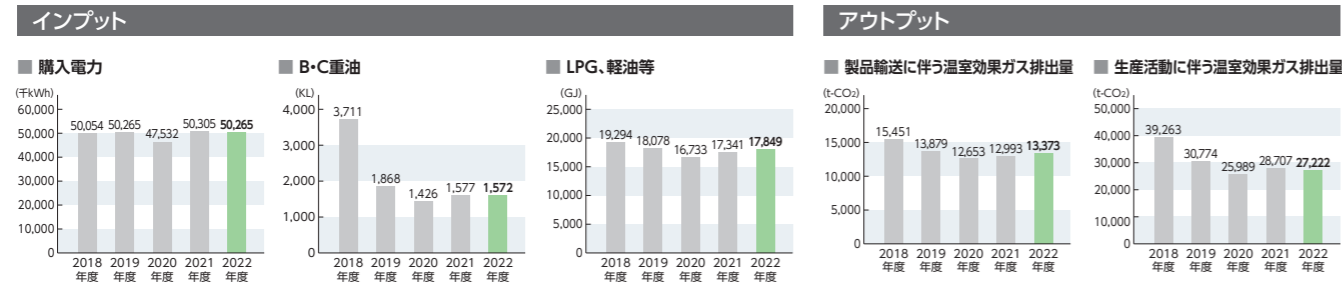
事業所	設備投資の内容
2022年度	
敦賀	建材工場 コンプレッサーの更新 PB工場空調設備の更新 PB工場 コンプレッサーの更新(2台) 工場内照明(水銀灯)のLED化 空調設備の更新
山口	大型冷蔵庫ユニットの交換 ボイラー送りファンの高効率モーター化 事業所内照明のLED化 継続
大阪	コンプレッサーの配管等工事による効率化 事業所内照明(水銀灯)のLED化
営業本部	仙台営業所照明(蛍光灯)のLED化、空調設備更新
2023年度(計画)	
敦賀	事業所内照明のLED化 空調設備の更新 事業所内照明(水銀灯)のLED化 集塵ファンの高効率モーター化
山口	コンプレッサーの自動制御化 55KWインバーター付コンプレッサーの導入
大阪	IP工場 ラミネートラインのヒートポンプ化 工場内照明(水銀灯)のLED化 コンプレッサーの配管工事による効率化
本社	本社物流センター 照明のLED化
営業本部	山形営業所 照明のLED化

■ 省エネ設備投資額の推移



マテリアルバランス

環境負荷に対するマテリアルバランス



2022年度環境会計

分類	主な取り組みの内容	環境保全コスト	経済効果
工場エリア内活動	公害防止	122	5
	地球環境保全	139	139
	資源循環	199	155
小計		460	299
上・下流域活動	低環境負荷材料の調達 サプライヤーの環境管理活動支援 省資源型容器包装の実施	13	0
小計		13	0
管理活動	環境マネジメントシステムの整備・運用 工場の緑化、周辺地域の美化活動	16	0
小計		16	0

(単位:百万円)

- 集計範囲:大阪事業所、敦賀事業所、山口・平生事業所
- 2022年度の環境保全コストは全て費用額で計上しています
- 環境保全コストは829百万円、経済効果は299百万円でした
- 参考にしたガイドライン:環境会計ガイドライン2005(環境省)
- 対象期間:2022年4月1日～2023年3月31日まで
- 集計方法:参考にしたガイドラインに基づき集計

産業廃棄物削減の取り組み(2022年度)

事業所	社内処理(木質系の処理)	社外処理(木質系以外の処理)			
大阪事業所	事業所 不要物総発生量	9,458	事業所 不要物総発生量	573	
	有価物売却量	8,885	有価物売却量	314	
	燃殻・煤塵	0	燃殻・煤塵	259	
	最終処分量	0	最終処分量	229	
生産量(千t)	39.83	原単位 最終処分量/出荷量	0.8	前年度比	0.1
敦賀事業所	事業所 不要物総発生量	793	事業所 不要物総発生量	305	
	有価物売却量	228	有価物売却量	116	
	燃殻・煤塵	393	燃殻・煤塵	73	
	最終処分量	565	最終処分量	189	
生産量(千m ³)	150.7	原単位 最終処分量/生産量	3.7	前年度比	-0.8
山口・平生事業所	事業所 不要物総発生量	793	事業所 不要物総発生量	305	
	有価物売却量	228	有価物売却量	116	
	燃殻・煤塵	393	燃殻・煤塵	73	
	最終処分量	565	最終処分量	189	
生産量(千m ³)	150.7	原単位 最終処分量/生産量	3.6	前年度比	-2.3

お客様とともに

ご満足いただける製品品質とサービスの提供

当社では、中期経営計画の中で明示した基本方針のひとつ「お取引先様及びエンドユーザー様にご満足いただける製品品質とサービスの提供」に基づき、設計、製造から販売に至るまで、CS(顧客満足)を最優先としたものづくりとサービスの提供に努めています。

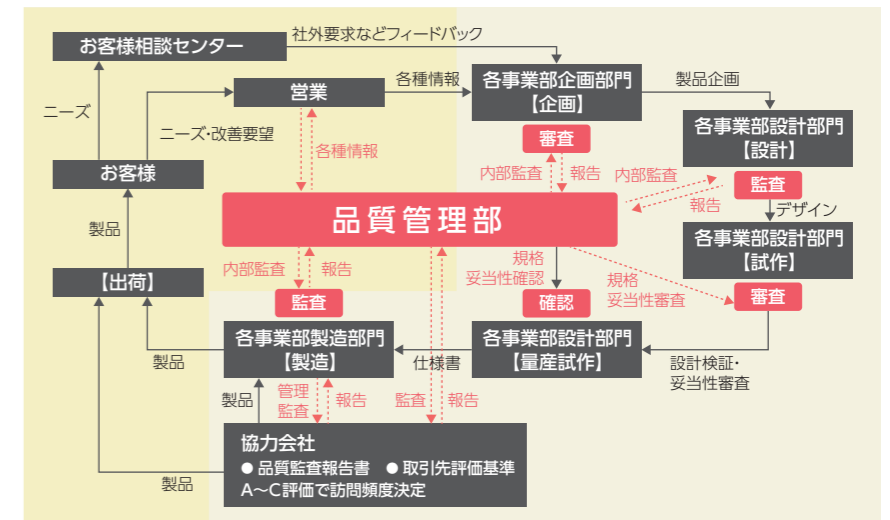
具体的な施策

①設計・製造の各プロセスにおいては、設計段階でのレビューの充実、設備の改善、更新をはじめ、ISO9001(QMS)の基づいた品質管理体制を徹底強化します。②販売においては、市場ニーズを把握し、販売政策へと展開することにより、質の高いサービス提供に取り組めます。

品質管理体制の強化

当社は、お客様に確かな品質の製品をお届けするため、品質管理の徹底を図っています。中心となる品質管理部は、社長直轄で独立性の高い部門であり、製品の企画段階、設計段階で誤りが生じていないかを監査するとともに、協力会社でも品質の維持、向上に努めています。さらにお客様からのニーズやご要望、営業からもたらされる各種情報を、当社のものづくりに反映させています。作業を効率化により物流作業の負担を軽減し、2024年物流問題にも対応しています。

品質管理体制図



新しい物流管理システム

2021年9月より運用を開始した本社物流倉庫でも、二次元コードを用いた新しい物流管理システムを導入し、製品のトレーサビリティ(生産から出荷までの過程の追跡)の明確化と現場作業の効率化に役立てています。作業の効率化により物流作業の負担を軽減し、2024年物流問題にも対応しています。



地域社会とともに(社会貢献活動)

地元小学校に出張授業

山口・平生事業所では、子供たちを育む活動の一環として、地元の小学校の児童を対象に出張授業を行っております。出張授業では、地域に根差す当社がどのような活動をしているのかを分かりやすく子供たちに説明し、住まいの中で木製品が重要な役割を果たしていることを学んでいただきました。



インターンシップにも協力

地元の中学校や高校の生徒が社会的経験を積むために、企業や組織で労働に従事する「インターンシップ」に協力しています。山口・平生事業所では2022年度も中学校の生徒を受け入れたほか、大阪事業所では2名の高校生をインターンシップとして受け入れました。



地域社会とともに (社会貢献活動)

大学との産学連携の取り組みを実施 (出張講義)

当社は企業の活動を実践的に学びたいという学生に対して、企業活動の一端を講義することも社会貢献活動の一環と考えています。2022年は関西学院大学で「みんなで学校を考える」をテーマに講義を、桃山学院大学で「BtoB主体の企業が、どうやって一般消費者に対して知名度、認知度を上げるか」というテーマのもとにアイデアを出し合ってコンペを行いました。コンペでは、学生らしい新鮮な視点と斬新なアイデアなどが紹介され、内容が秀逸だったグループに対して記念品が贈呈されました。



従業員とともに

人材育成方針

従業員がお互いに共感できる価値観や課題をもち、連帯感の強い組織づくりを目指します。社内の各分野においては、プロ意識と専門性を持った人材育成を図り、役割・責任・実力・成果等に見合った評価制度と報酬制度の運用を図ります。また、従業員各人のキャリア自律を尊重し、自己成長を支援する施策に継続的に取り組みます。これらの取り組みにより、働く場としての魅力を高め、優秀な人材の確保と定着に努めます。

社内環境整備方針

1 ダイバーシティ

今後の市場変化に対応し、持続的な成長に挑戦できる組織を実現するためには、経営・マネジメント人材の多様化を図ります。人材に対して多様性・公平性・包括性を取り入れ、公平な機会のもと互いに尊重し合い、力を発揮する環境を目指します。

2 健康・安全

従業員の心身の健康・安全への配慮に努め、定期的なリスクを抽出する仕組みによる問題発生の予防と問題発生時に迅速に対応・改善できる組織体制づくりを推進します。

3 労働慣行

従業員を最重要のステークホルダーと位置付けて、労使間の円滑なコミュニケーションにより、協調的な労使関係の維持に努めます。

4 コンプライアンス／倫理

企業行動憲章を制定し、コンプライアンスに対する考え方や基本姿勢を社内外に宣言しています。また、グループ全体でコンプライアンスを推進するため、マニュアルを定めて、役員や従業員の果たすべき役割を明示しているほか、推進体制や従業員に関する従業員等からの相談または通報に対して適正な処理の仕組みを定めています。

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	うち正規雇用	うちパート・有期労働者
2.3	14.3	67.1	67.2	94.2

(注1) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

(注2) 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

当社グループ パーティクルボード生産拠点における重大事故について

本年5月13日、当社の敦賀事業所パーティクルボード工場(敦賀市永大町)におきまして、社員1名が死亡、3名が負傷する火災事故が発生しました。また、同日、パーティクルボードの製造を担う子会社のENボード株式会社(静岡県駿東郡小山町)におきまして、建屋外の一部設備の火災事故が発生しました。

敦賀事業所パーティクルボード工場におきましては、本年2月18日、社員1名がチップサイロに立ち入って亡くなる事故が発生しており、この事故を受けて、安全対策をさらに強化し、その有効性が確認されたため、3月2日から生産再開しておりました。安全最優先で進めていたところでしたが、このような事態となったことは、誠に申し訳なく、深く反省しております。

敦賀事業所での事故により、お亡くなりになられた社員の方々のご冥福をお祈りし、ご遺族に対し衷心よりお悔やみ申し上げますとともに、負傷された社員の方々に心からお見舞い申し上げます。

また、このたびの事故により、近隣住民の皆様、関係当局の皆様、お取引先様をはじめとする多くの方々にご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

敦賀事業所での火災事故の発生原因及び経過、損害状況につきましては、現在も関係当局等の調査が継続しており、当社としても全面的に調査に協力しております。

なお、同事業所内に併設されている敦賀建材工場とパーティクルボード工場の化粧工程(パーティクルボードの素材に化粧シートを貼る工程)におきましては、火災事故による被害はなく、安全稼働確認の終了後、5月15日より通常通り操業及び出荷を行っております。

引き続き関係機関のご指導のもと、これまでの対策に何が欠けていたのか、何が足りなかったのかを徹底的に洗い出し、二度とこのような事故を起こさぬよう再発防止を実施してまいります。

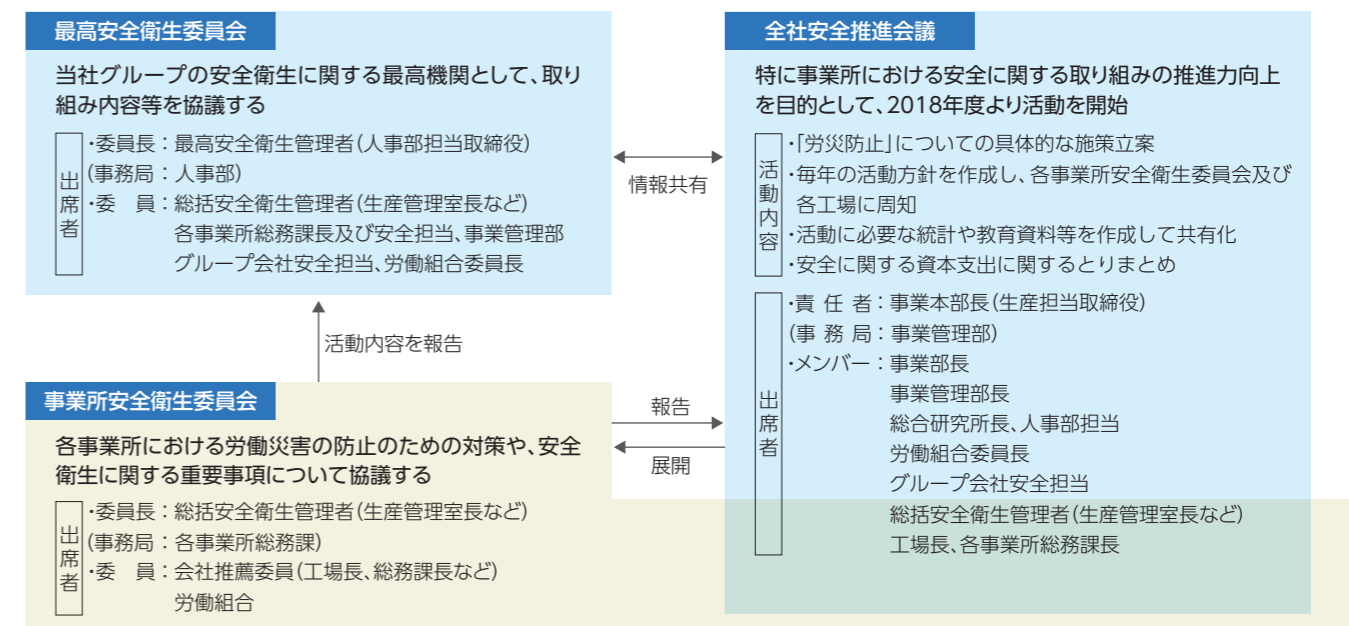
また、当社はこの度の火災事故を受け、当社グループ全体としてのパーティクルボード事業の方向性、将来のあるべき姿について議論を重ねてまいりましたが、火災事故で大きく損傷した建屋や設備の復旧にかかる期間、投資額を含めた投資採算性、当社グループとしての市場への供給体制等に検討を重ねた結果、誠に残念ながら復旧を断念し、2023年8月28日をもって敦賀パーティクルボード工場素材工程の閉鎖を決定しており、東証並びに当社ホームページにてご報告させていただいております。

ENボード株式会社につきましては、事故発生後に一時的に生産を停止しておりましたが、再発防止対策を講じ、安全確認を行ったうえで6月26日より生産を再開しております。

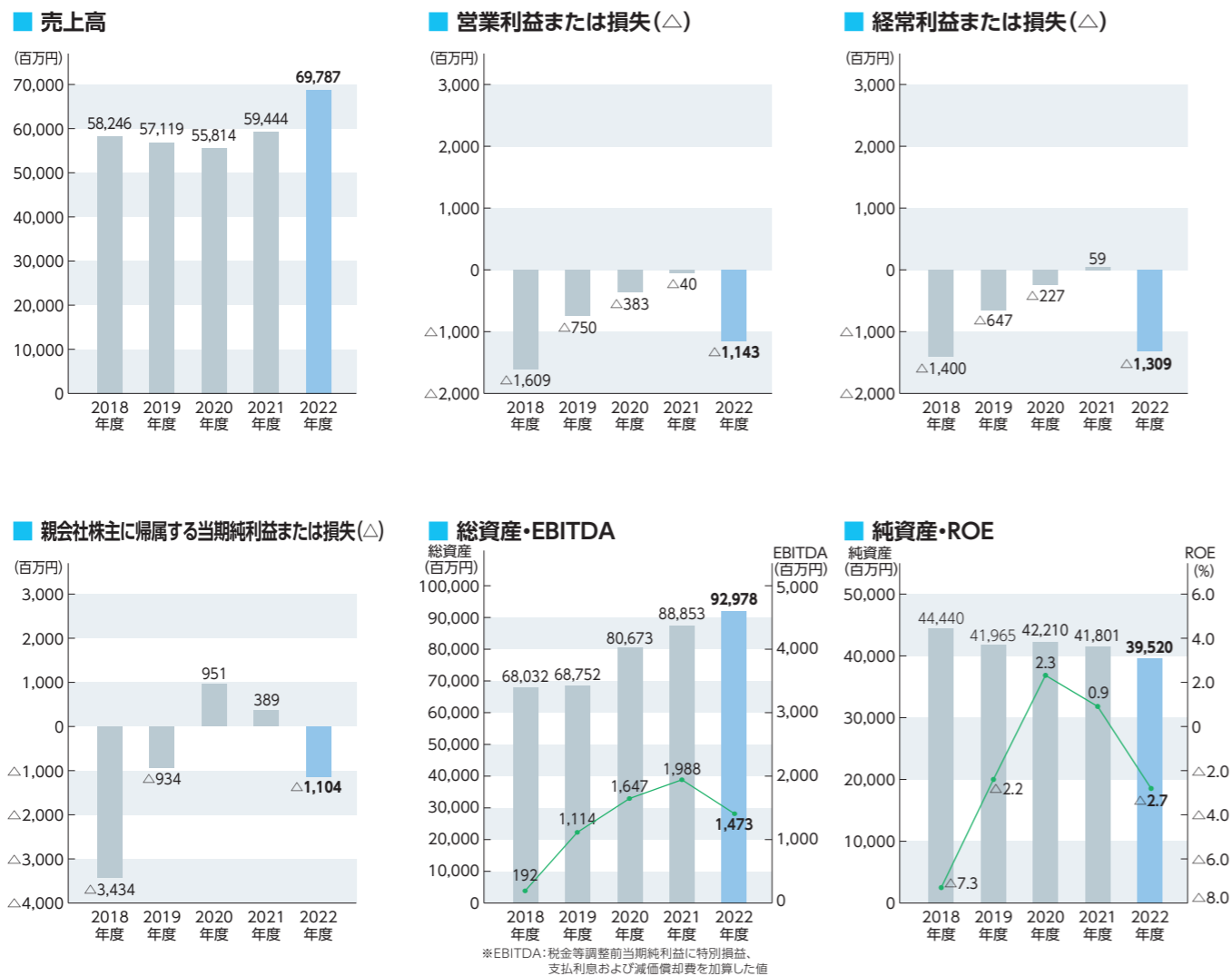
安全管理体制

安全管理体制を強化

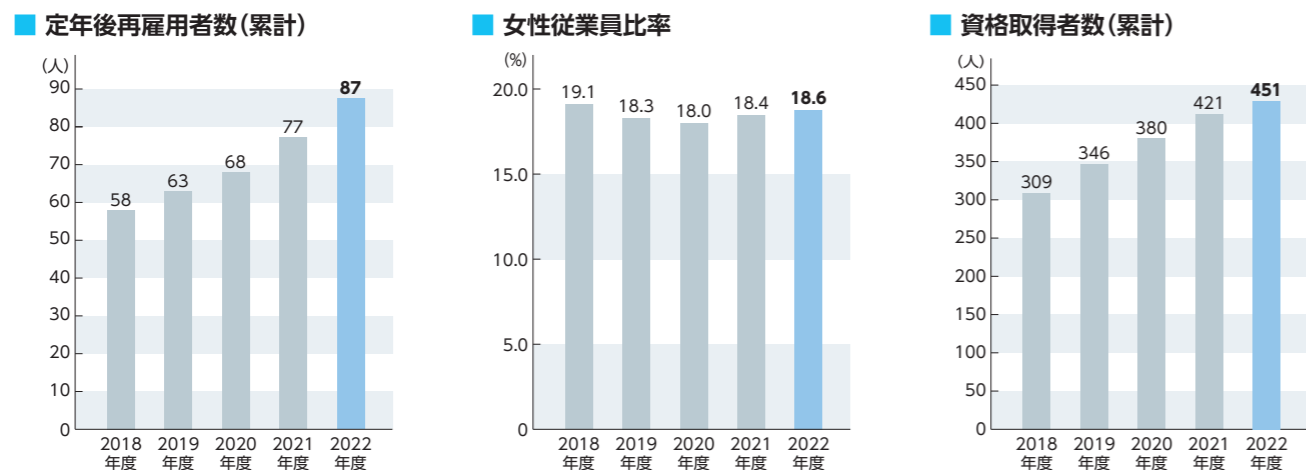
当社では労働災害などの危険を防止するための対策を講じたり、職場の安全衛生に関する事項について協議を行う機関を設置しております。これらの機関が安全に対して幅広く活動し、また、連携を強化することで、安全に関する情報の共有や、安心できる職場環境づくりに関する取り組み事項の推進に努めております。



財務ハイライト (連結)



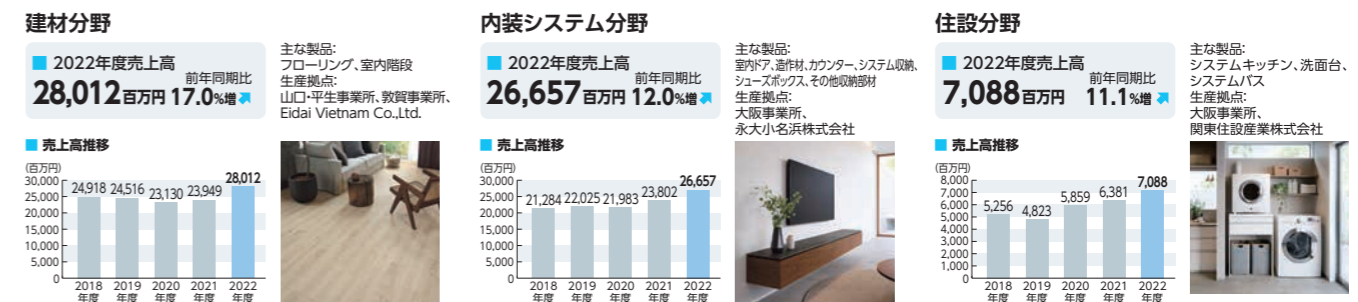
非財務ハイライト (単体)



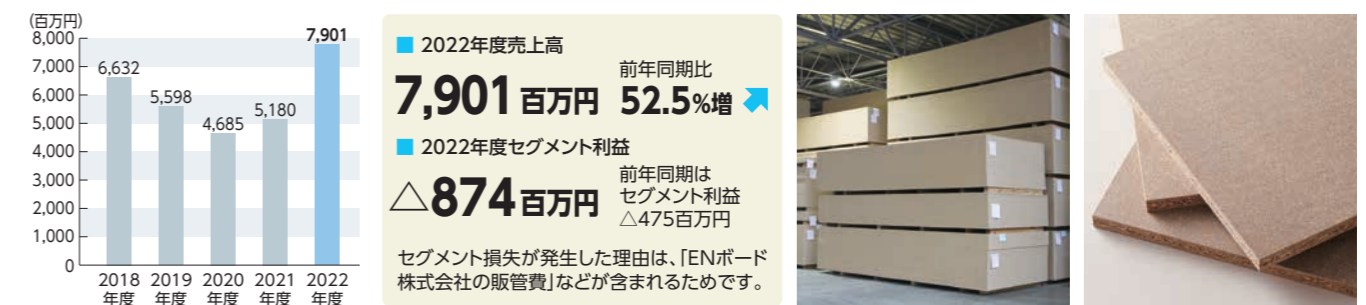
住宅資材事業 [建材分野・内装システム分野・住設分野] (連結)



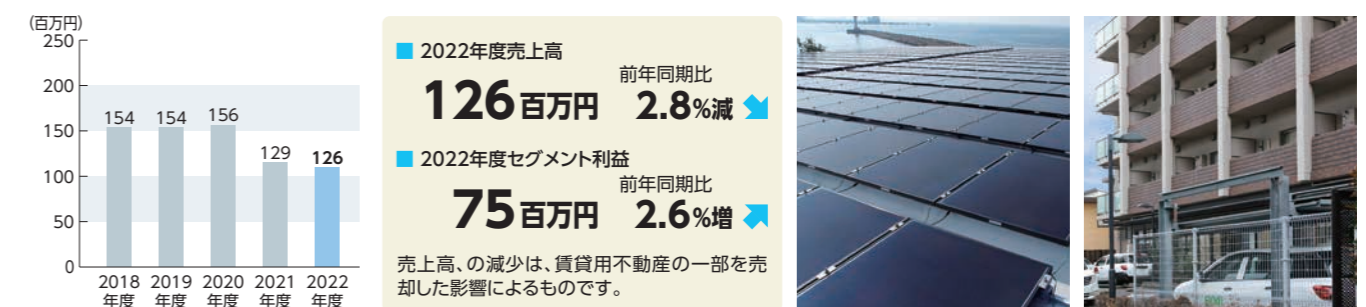
分野別概況 (連結)



木質ボード事業 [パーティクルボード分野] (連結)



その他事業 [太陽光発電事業/不動産有効活用事業] (連結)



会社概要

2023年3月31日現在



本社



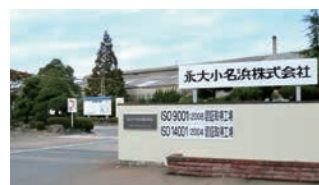
大阪事業所



敦賀事業所



山口・平生事業所



永大小名浜株式会社



Eidai Vietnam Co., Ltd.



ENボード株式会社



関東住設産業株式会社

社名	永大産業株式会社(Eidai Co., Ltd.)
設立	1946年7月29日
資本金	3,285百万円
従業員数	連結 1,501名 単体 950名
本社	〒559-8658 大阪市住之江区平林南二丁目10番60号 tel.06-6684-3000
ホームページ	https://www.eidai.com/
営業拠点	札幌、青森、盛岡、仙台、山形、福島、新潟、宇都宮、茨城、群馬、埼玉、千葉、東京(新宿、東上野、立川)、相模原、横浜、長野、金沢、静岡、名古屋、京都、大阪(梅田、住之江)、兵庫、岡山、広島、高松、福岡、熊本、鹿児島、沖縄
ショールーム	札幌、仙台、新宿、横浜、新潟、金沢、静岡、名古屋、梅田、広島、高松、博多、沖縄、大阪ファクトリーギャラリー、ATCエイジレスセンター
生産拠点	大阪事業所、敦賀事業所、山口・平生事業所
子会社・関連会社	永大小名浜株式会社(福島県いわき市) Eidai Vietnam Co.,Ltd.(ベトナム国 ハナム省) ENボード(エンボード)株式会社(静岡県駿東郡小山町) 関東住設産業株式会社(群馬県前橋市) 永大スタッフサービス株式会社(大阪市住之江区) エヌ・アンド・イー株式会社(徳島県小松島市)

役員・執行役員

2023年6月23日現在

代表取締役 執行役員社長	枝園 統博
取締役 常務執行役員	石井 直樹
取締役 常務執行役員	田部 忠光
取締役 上席執行役員	小島 孝弘
取締役 執行役員	藤本 八郎
取締役 執行役員	西岡 秀晃

社外取締役	林 光行
社外取締役	藤井 義久
社外取締役	岡野 紘司
常勤監査役	石橋 秀行
常勤監査役	野澤 信也
社外監査役	雑賀 裕子
社外監査役	本井 啓治

執行役員	渡邊 裕幸
執行役員	井伊 光裕
執行役員	長友 庄一郎
執行役員	久米 直哉
執行役員	村上 拓也
執行役員	平 暢宏
執行役員	森下 昌樹
執行役員	堀 智弘
執行役員	金子 滋

株式情報

2023年3月31日現在

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	46,783,800株
株主数	5,469名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
永大産業取引先持株会	3,444,400	7.79%
住友林業株式会社	2,306,000	5.22%
大日本印刷株式会社	2,237,000	5.06%
永大産業従業員持株会	2,154,200	4.87%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,997,100	4.52%
株式会社りそな銀行	1,640,000	3.71%
トーヨーマテリア株式会社	1,550,000	3.51%
ナイス株式会社	1,460,000	3.30%
双日建材株式会社	1,349,000	3.05%
JKホールディングス株式会社	1,100,000	2.49%

(注) 1.当社は、自己株式を2,588,416株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

